

## 研究論文

## ソーシャル・キャピタル研究の現状と課題

## Current Situations and Future Issues of Social Capital Research

藤井 至

Itaru Fujii

和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程

キーワード：社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）、定義、研究動向、今後の課題

Key Words：Social Capital, Definition, Trend of Research, Future Problems

## Abstract：

This paper focuses on Social Capital defined by researches and research institutions. Based on these definitions, Social Capital researches are classified from the perspective that component researchers focus to define. Three components of Social Capital include trust, network, and reciprocity. Following the above, future problems about Social Capital research are discussed. The remaining major problems are summarized by the following two points. First, the implementation of research that has both a theoretical and empirical point of view. Second, the consideration of Social Capital measuring index and analytical method for empirical analyses. Social Capital research in Japan is later developed in comparison with foreign research. Further accumulated research about Social Capital will be required.

## I. 問題背景と研究課題

日本は2008年より、「人口減少社会」を迎えている。少子高齢化や人口減少などの人口問題に端を発する問題は、農村部・都市部において異なった様相を示している。農村部においては、高度経済成長期より三大都市圏や太平洋沿岸部に資本や産業が集積したことから人口減少ならびに高齢化がみられるようになり、その傾向は今もなお続いている。全人口に占める農村部の人口割合は1970年の46.5%（約4,900万人）から2015年には31.7%（約4,000万人）まで減少している。また、人口に占める65歳以上の割合は1970年に8.7%であったのに対して2015年は31.0%まで増加している。これらの人口減少ならびに高齢化は今後もゆるやかにではあるが進行していくといわれており<sup>1</sup>、生産年齢人口の減少による地域産業の衰退、地域資源の維持管理能力の低下、農業生産面の相互補完機能の低下などさまざまな問題に波及していく。一方で、都市部においてはコミュニティに関わる問題が顕在化している。1995年1月の阪神淡路大震災により、都市部におけるコミュニティ活動の見直しが図られたが、日頃生活をするうえで必ずしも人との関わりを必要としないことや就業形態・ライフスタイルが多様化したことから関係性が希薄化しつつあった。そのような中で、2011年3月に発生した東日本大震災をきっかけに、都市部においても地域コミュニティの関

係性を改めて見つめ直すとともに、大規模災害発生時における生活基盤の確保を進めている都市住民も少なくない。

これら地域が抱えているさまざまな問題に立ち向かう概念として「ソーシャル・キャピタル（Social Capital、以下SC）」に着目する。SC研究に対して大きな影響を与えたPutnam(2000)によるとSCは、「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」（p.14）と述べられている。SCが蓄積されることによって、教育（体験教育機会の増加）、健康（ストレスの軽減、平均寿命の増加）、安全（犯罪率の低下）などの国民生活面において効果を発揮するほか、市場の効率化、取引コストの削減、技術革新などの経済面においても効果が発揮される可能性を有しており、その重要性が指摘されている（内閣府、2003）。SCの蓄積がもたらす効果が多方面に影響を与えることもありSC研究は、政治学だけでなく経済学、社会学、経営学、教育学、農学などさまざまな研究分野において研究がなされてきた。なかでも、経営学、公衆衛生学、コミュニティ論、NPO論などにおいては現在も活発な議論がなされている一方で、SCの定義がいまだに定まっていないなどSC概念に多くの疑問が呈され、その結果、SC研究が下火になっている分野もある。例えば、経済学の分野においては、1990年代から2000年の初頭までは活発に議論がされてきたが、学会の重鎮が否定

的見解を示したことで研究が下火になっていると指摘されている（稲葉、2016a）。したがって、一概にSC研究といっても定義や視点、評価が異なっており、それらを取りまとめた先行研究はみられない。

そこで本研究では、国内外において多様な研究がなされているSC研究を整理することでその現状と課題を明らかにする。まず、第Ⅱ節では、各研究者・研究機関によってなされているSCの定義に関する議論について整理する。整理にあたっては、しばしば重要と指摘されるSCの構成三要素「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性」のどれに着目し既存研究の執筆者が定義しているのかによって行う。第Ⅲ節では、第Ⅱ節において整理したSCの定義の分類を踏まえ、それぞれの研究者による既存研究について、筆者の管見の限りではあるが紹介する。なお、本研究で取り上げる既存研究は、SC研究においてしばしば参考文献にあげられるものや、論文検索サイト（CiNii Articles、Google Scholar、J-STAGE）を用いてSCをキーワード検索し、収集したものである。それらを踏まえ、第Ⅳ節では、SC研究の今後の課題について考察する。

## Ⅱ. ソーシャル・キャピタルの定義に関する議論

SCという概念が使われ始めたのは20世紀初頭といわれているが、本格的に学術用語として取り上げられてきたのは1980年代以降とされている（稲葉、2016a）。Putnamによる研究が行われて以降、SCの定義については、Putnamの用いた定義をそのまま用いた研究が多くみられるようになる。しかしながら、SCの定義に関する議論は現在もさまざまな研究者・研究機関によってなされている。そこで本節では、筆者が把握している範囲ではあるがSCの定義について言及している先行研究を整理する。なお、SCの定義について整理しているものとしてSato(2013)と稲葉(2016b)がある。Sato(2013)は、SCを理解する上で重要な4つの側面として、①SCを用いるアクターの目的と有用性、②SCの定義のレベル（個人のものか、社会全体のものか、特定の団体のものか）、③SCの範囲（社会全体を捉えるか、特定地域を捉えるか）、④SCのタイプ（認知的（目に見えない意思など）か、構造的（目に見える関係性など）か）をあげており、それを受けて稲葉(2016b)は概念整理にあたってSCの範囲とタイプ、定義のレベルを用いて分類している。しかしながら筆者は、上記に加え、先行研究においてしばしば重要と指摘されるSCの構成三要素「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性」のどれに着目し定義しているかも重要であると考え。そこで以下では、SCの定義について構成三要素のどれに着目し定義しているのか整理した。

まず、SCの定義をネットワークに着目し定義しているものからみるが、そこには二つのパターンが存在している。一つは、SC=ネットワークまたはSCはネットワークに内在する資源と捉えたものであり、SCをネットワークとほぼ同様の意味合いで用いている。もう一方は、ネットワークから生み出されるものとし

てSCを捉えたものであり、ネットワーク自体をSCとするのではなく、ネットワークがもたらす資源や資本という意味合いで用いている。まず、SC=ネットワークまたはSCはネットワークに内在する資源と捉えたものとして、Jacobs(1961)は、都市部の社会的ネットワークなどをSCと表現し、都市計画学の分野でその概念を用いた。Coleman(1990)はSCが、それが存在しなければ達成できないようなある種の目的の達成を可能にするものと捉え、人々の間の関係の構造に存在するものとしている。そしてそれは、集団および組織において共通の目的のために協力して働くことができる能力をもたらすと述べている。Colemanの定義に近いWorms(2004)は、SCを個人および集団が共通の目的を達成するために、公式または非公式なつながりのなかで創造されるものと定義している。同様に、Baker and Dutton(2006)も、人々の関係性のネットワークに内在する資源と定義している。さらに、Lin(2001)は「人々が何らかの行為を行うためにアクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」(p.32)と定義しており、社会ネットワーク論の視点で捉えている。また、国際経済全般について協議を行っているOECD(2002)は、グループ内ないしはグループ間の協力を容易にさせる規範・価値観・理解の共有を伴ったネットワークと定義されている。

次に、SCをネットワークから生み出されるものとして捉えたBourdieu(1986)は、お互いに認識している関係に基づいた強いつながりによって供給される現実的または潜在的な資源の集合体と定義し、個人特性としてのSCに着目したうえで、血縁という固定的ネットワークが有用であると述べた。Burt(2001)は、ネットワークの中で戦略的に有利な位置を占める社会的紐帯から得られる資源と述べ、人と人とを結ぶ際にその人がいなければネットワークが途切れるような隙間＝構造的空隙を埋める存在に注目した。また、農山村集落活動に注目した高橋ほか(2012)は、SCをある社会のネットワークから生まれるものと位置づけており、櫻井ほか(2006)も、SCを集団やネットワークに見出される規範や信頼関係の総称であると定義している。

次に、SCの定義を信頼に着目して定義しているものをみていく。地域社会と教育に注目したHanifan(1916)は、好意や仲間意識といったグループ間の社会的な関係をSCと表現した。市民参加を重視し、SCの議論に対して信頼の重要性を説いたUslaner(2003)はSCの構成要素としての信頼を自分と異質な人に対する信頼である「普遍化信頼」と、自分と似た人に対する信頼である「特定化信頼」に分けて定義した。その上で、「普遍化信頼」の度合いを高めることが重要であると指摘する。また、アメリカ社会の信頼水準の低下を問題としたFukuyama(1995)は、信頼が社会または社会のある程度の部分に広くゆきわたることから生じる能力こそがSCであるとしている。

続いて、SCの定義において互酬性に注目したものをみてい

くが、まず互酬性とは何を指すのか。互酬性とは、相手に対して特定の見返りを求めず何かしらの行動をすることによっていつかその相手または誰かが、自身に対して行動を起こしてくれると期待できるということである。例として、近所へのおすそ分けやお互い様の精神などがあげられる。Schlicht (1984) は、たとえ管理コストが節減できなかったとしても、法令を遵守しようとする意思を SC としており、この捉え方は互酬性に着目しているといえる。また、Putnam (1993) は、公共財や準公共財の提供主体であるガバナンスの仕組みを研究している中で、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」(pp.206-207) と定義した。社会的つながりにおいて、それを支える行動のルールである互酬性の重要性を指摘し、一般的互酬性によって特徴づけられた社会の方が効率的であると述べている。さらに稲葉 (2011) は、Putnam の定義に、市場に内部化できないまたは内部化すると壊れてしまう心の外部性を加えて、心の外部性を伴った信頼・規範・ネットワークと定義している。稲葉は、他人から何かしらの好意を受け、関係が生まれた際にそのお返しとしてすぐさま金銭を払うとその関係は崩れてしまうと指摘する。

一方で、三要素のどれかに着目するのではなく、より総合的に定義を行っているものもみられる。医学の分野において SC を用いた Kawachi et al (1999) は、SC の分析にあたり一般的信頼<sup>2</sup>、互酬性の規範、組織への参加などを質問項目に用いている。同じくネットワーク・互酬性・信頼の三要素で捉える定義を指摘するのが露口 (2011) である。これらの定義は、三要素を総合的に捉えているという点で特徴的である。また、Woolcock and Narayan (2000) は、SC の基本的な点は、ある人間にとって、家族、友人たち、会の仲間が、一つの重要な資産を構成するとし、社会的ネットワークや市民の組織・団体の多様なストックを擁している地域社会は、貧困や脆弱性に対処したり、紛争を解決したり、新たな機会を生かしたりするにあたって、より有利な立場にあると指摘する。同様に、共有資源という部分に着目したのが、Offe and Fuchs (2004) であり、SC を地域社会全体もしくはその一部の共有資源として定義した。そのほか、問題の解決という視点から捉えたのが、Rothstein (2004) と農林水産省 (2007) であり、前者は、集団行為問題の解決を容易にするもの、後者は、住民が主体的に問題解決に導く組織的・個人的能力として SC を定義している。共有資源や問題解決能力として定義したこれらは、ネットワーク・信頼・互酬性といった要素に留まらず、住民が有する当事者意識など多様な要素を含めて SC を定義している。

このように、SC に関する定義はさまざまな研究分野において行われており、普遍化された定義が必ずしも存在するわけではない。したがって筆者は、個別の研究として SC を取り上げるにあたっては、これらの議論を踏まえ自身がどのように SC

を定義するのか明確に示す必要があると考えている。

### Ⅲ. ソーシャル・キャピタルをめぐる研究

上述の定義に関する議論をみると、さまざまな研究者・研究機関が、SC の構成三要素であるネットワーク、信頼、互酬性に着目しながら定義している。そこで本節では、筆者の管見の限りではあるが、SC をめぐる研究を①ネットワークに着目し定義した SC 研究、②信頼に着目し定義した SC 研究、③互酬性に着目し定義した SC 研究、④総合的に定義した SC 研究の 4 つの分類から、その研究内容を整理する。

#### 1. ネットワークに着目し定義したソーシャル・キャピタル研究

Jacobs (1961) は、都市計画の分野において、近代的な大都会における近隣住民のインフォーマルな絆を強調する上でその概念を用いた。また、Coleman (1988) は、合理的な個人が協調行動を起こすメカニズムを、SC を用いて説明し、家族や社会が生み出す SC は、人的資本の形成に大きく貢献すると述べた。さらに、Worms (2004) は、フランスの SC が衰えつつあるという一般的な推測に対して分析した。結果として、従来、伝統的な集団によって蓄積されてきた SC の衰退はたしかにみられるが、それらの衰退を補って余りあるほど新たな場所で新たな形をとる新たな SC を創造する動き、変化を受け入れようとする動きを捉えている。社会ネットワーク論の視点からみた Lin (2001) は、地位達成や社会的不平等などの現象を理論的に分析する上で SC を用いた。そのなかで Lin は、理論的分析と合わせてその理論が経験的、実践的にどうなるか検証することの必要性についても述べている。同様に経営学分野における SC 研究を整理した金光 (2011) も、経営学の分野においては、SC の特徴は「経営資源としての社会ネットワーク」(p.84) にあるとした理論が多いと指摘する。そこでは今後の研究課題として、組織の SC を捉える必要性を指摘するが、注意点として、個人は組織に埋め込まれていることから、個人による SC の効果を測定する際には、組織がかかわることによる SC の効果と純粋に個人の有する SC の効果を区別する必要があるとしている。

次に、Burt (2001) は、構造的空隙を埋める存在が有する資本として SC という概念を用い、その存在の重要性を述べている。同時に、構造的空隙を埋める存在間の閉鎖的なネットワークが価値を生み出すとしている。高橋ほか (2012) は、集落に存在する SC が活動主体である住民にどのように作用し、農山村集落活動が展開したのか分析しており、ネットワークの豊富な住民を活動の初期段階から参加させることの重要性を明らかにしている。また、櫻井ほか (2006) は、個別農業経営の多角化(直売所・観光農園・農産加工など)に資する農家活動の展開状況とそれに取り組む農家の特徴を明らかにした。結果として、SC の蓄積状況と多角化活動の実践との関係において、SC の長年の蓄積が農業経営の多角化に



ポジティブに影響していると考察した。一方で、SC 測定指標の再整理や他地域との比較分析の必要性を課題としている。

## 2. 信頼に着目し定義したソーシャル・キャピタル研究

Hanifan (1916) は、ウエストバージニア州の農村地域社会を例に社会の発展を支えるためには地域社会との関わり合いを再活性化することが重要だと説明した。また、Uslaner (2003) は、40 年以上に渡って測定されてきた信頼に関する調査を通じて、信頼がよりよい政府、より肝要な心、より高い経済成長率などを生み出すと指摘している。さらに、SC の蓄積において重要なことは市民参加の促進ではないと批判し、市民参加の促進よりも信頼の構築に必要な方策を考えることの重要性を指摘する。一方で、Uslaner が用いた信頼に関する調査指標について疑問を投げかけている研究者もいる。Uslaner は、信頼を測定するにあたって「一般的にたいていの人は信頼できると思いませんか。それとも、用心するに越したことはないと思いませんか?」という質問を用いており、この質問を使用することを強く支持している (Uslaner, 2003)。しかしながら、Perez-Diaz などは、この測定方法に疑問を投げかけており (Perez-Diaz, 2004)、測定指標の精緻化が課題としてあげられる。

## 3. 互酬性に着目し定義したソーシャル・キャピタル研究

経済学者である Schlicht (1984) は、経済システムの効率性のためには SC が重要な資本となると述べている。また、Putnam (1993) は、南北イタリアの制度パフォーマンスにおける研究において SC 概念を用いて分析を行い、SC が人々の協調行動を促すことにより、社会の効率を高めるものとした。Putnam (2000) では、アメリカのコミュニティの崩壊、SC の衰退について注目し、さまざまなデータから州ベースで実証分析を行った。結果としてアメリカにおいては政治・市民活動・宗教活動・非公式な社交などへの市民参加の減少が明らかとなり、その要因として女性の社会進出、TV の台頭、ライフスタイルの変化、市民活動に対する価値観の世代間変化などがあげられた。さらに、Putnam は、既存研究において、SC 概念のタイプ分けも行っている。それが「結合型 (Bonding) SC」と「橋渡し型 (Bridging) SC」である<sup>3</sup>。結合型 SC とは、自治会や町内会、PTA などのような、地域のつながりである「地縁」を基盤としたフォーマルなコミュニティにおける SC であり、組織の内部における人と人との同質的な結びつきから、内部で信頼や協力、結束を生むものである。人と人との結びつきが強く、内部志向型であるという特徴をもつ。橋渡し型 SC とは、ボランティア活動団体やスポーツクラブのような、地域という枠を超え「志縁」を基盤としたインフォーマルなコミュニティにおける SC であり、異なる組織間における異質な人や組織を結びつけるネットワークであるといえる。外部志向型で流動的であるという特徴をもつ。この分類は以降の SC 研究においても用いられるケースがしばしばある。

上記の Putnam の 2 本の研究 (Putnam, 1993, 2000) は、SC 研究に大きな影響を与え、以後、Putnam が用いた定義に従った研究が多数みられるようになる。

内閣府 (2003) は、Putnam による SC の定義を紹介し、SC とボランティア活動をはじめとする市民活動との関係性について全国的に定量調査分析を行っている。その結果から、市民活動に参加している人は、参加していない人に比べて SC の蓄積が多いことが明らかになり、市民活動が SC の培養に貢献する可能性を見出している。また、大都市部に比べて地方部のほうが SC の蓄積水準が相対的に高いという結果も示している。この内閣府の調査研究以降、日本において SC 研究がより活発に行われるようになった。坂本 (2011) は、SC 研究に大きな影響を与えた Putnam が政治学者であることから「政治学は社会関係資本研究の「老舗」である」(p.37) と表現し、政治学における SC 研究を整理している。政治学における SC 研究は、SC が政治に与える影響を分析する研究と政治が SC に与える影響を分析する研究があるとする。そこから得られた今後の研究課題は、SC と政治の間に発生する「内生性」の問題をいかに解決するか検討することとしているが、内生性の問題に関しては政治学領域に限らず他の領域においても注意をはらう必要があるといえる。SC と犯罪の関係性についてみた高木 (2011) は、SC について Putnam による定義を紹介した上で、犯罪学研究においては、SC による犯罪の抑制効果が一貫して見出されており、「SC が豊かであるほど犯罪発生率が低い」という主張は共有されていると述べている。さらに、先行研究のレビューを通じてマクロレベルの分析のみでは誤った推論をしてしまう可能性を指摘し、解決の試みとして地理情報システム (GIS) を提案している。Putnam の SC の定義に依拠し、都市農村交流とコミュニティの関係性をみた藤井・藤田 (2015) は、SC の蓄積にあたり重要な役割を果たすのが、都市農村交流であり、なかでも「農村ワーキングホリデー (以下農村 WH)」は、その役割が大きいと考えられるとし、実証研究を行っている。域学連携型で行われる農村 WH を事例対象とし、農村 WH 実施前と実施後のアンケート調査から地域コミュニティの変容について SC の視点から分析を行った。結果として、①地域内 SC の蓄積の可能性、②既存コミュニティの活性化、③新たなコミュニティ活動の拡がりという変容が農村 WH の「鏡効果」として確認された。一方、課題点として経年的な比較分析と定性的なデータの分析手法の検討をあげている。

また、Putnam による研究を評価しつつも、その結果を批判的に捉える研究もみられる。Hall (2004) は、Putnam による SC の定義に従って SC に焦点をあて、過去 50 年間のイギリスにおける調査から、SC を分析した。しかし、Putnam (2000) において指摘されていたテレビ視聴が SC を損なうという考え方はイギリスには当てはまらない点を指摘している。同様に日本におけるメディア研究と関連付けた柴内 (2011) も、

Putnam の研究において指摘された SC とテレビ視聴との関連は、日本において必ずしも確認できていない点を指摘している。その上で、SC とメディア研究の今後の検討課題として、インターネットなどの果たす役割についての検討が求められると述べている。スペインにおける 60 年以上に渡る SC の変化を時代画期ごとにみた Perez-Diaz (2004) は、Putnam の定義を評価しつつも、アンケート調査によって測定する点については疑問を感じており、実際の行動や言動といった質的な部分での分析が必要であると指摘する。

#### 4. 総合的に定義したソーシャル・キャピタル研究

Offe and Fuchs (2004) は、目的志向が特定されたものではなく、誰でも比較的容易に関与することができる団体が SC の形成に貢献すると指摘する。ドイツにおける調査を踏まえ、結社によって得られる集合財へアクセスする権利は平等に分配されていない点を述べており、その要因として、ドイツにおける多くの結社が排他的である点を指摘している。さらに、「教育水準や仕事上の地位といった個人財産が社会関係資本の水準に重要な影響を及ぼす」(p.209) という点も指摘している。また、Rothstein (2004) は、福祉国家であるスウェーデンにおける SC の変化を分析し、一般的に福祉国家は SC を衰退させるという主張に対する反証を提供している。その要因として、スウェーデンにおける自発的結社と国家との関係が協力的であったという点、大衆運動ならびにその間で普及している学習サークルの存在によって、活動の衰退が見られなかった点をあげている。農林水産省 (2007) は、日本の農村地域を対象に SC について分析している。結果として、地域類型別にみた場合、都市<平地<中間<山間の順で SC の蓄積水準が高いことがわかり、農村の特徴が農村 SC と関係性が強いことを明らかにしている。農村地域は都市地域に比べて結合型 SC が高く橋渡し型 SC が低いことが明らかとなり、今後の農村維持・向上のためには橋渡し型 SC の蓄積が必要であるとしている。

そのほか、露口 (2011) は、SC 研究を推進するうえでの方向性を提示している。日本においては、大規模サンプルを経年で採取するような調査は皆無であり、そういった検証が求められていると指摘する。

#### IV. ソーシャル・キャピタル研究における残された課題

本研究では、SC をめぐる定義に関する議論ならびに国内外において行われてきた先行研究について筆者の管見の限りではあるが整理を行った。また、整理にあたっては、SC の構成三要素「ネットワーク」、「信頼」、「互酬性」のどれに焦点をあてながら定義しているのかという点に着目しそれぞれの先行研究を紹介した。それぞれの分類における先行研究から明らかになった課題点についてまとめたものが表1である。そこから導き出される共通の課題こそが SC 研究における普遍的

な課題であると考えられる。したがって、大きく以下の二点に集約される。

表1 定義の着眼点ごとにみる SC 研究の主な分野と解決すべき課題

定義の着眼点	主な分野	解決すべき課題点
ネットワーク	・都市計画、農村計画 ・政治 ・社会ネットワーク ・経営 ・農業経済	・理論的分析と合わせた経験的、実践的検証の必要性 ・組織内の SC の測定 ・個人の SC の効果をみる際の要因分析 ・測定指標の再整理
信頼	・政治	・測定指標の精緻化
互酬性	・政治 ・犯罪 ・農業経済 ・経済 ・メディア	・内生性についての解決策の検討 ・マクロレベルとミクロレベルの分析 ・経年比較による分析 ・定性的な分析の必要性と分析手法の検討
総合的	・政治 ・NPO ・教育 ・農村政策	・大規模サンプル調査の必要性 ・経年比較による分析 ・分野横断的な研究の必要性

資料：筆者作成。

注：表中の主な分野というのは、本研究で取り扱った既存研究の分野を整理したものである。

第一に、理論研究と実証研究の相互の視点を持った研究の必要性があげられる。既存の研究においては、ネットワークに着目し定義した研究においても指摘されていたとおり、理論的分析を中心に行っている研究は理論研究のみ、事例による SC の蓄積などを対象にした実証的分析を行った研究は実証分析のみなど、相互の視点を持った研究がなされて来なかった。現在、数は少ないが相互の視点を持った研究もなされてきており、このような研究を蓄積していくことが SC 研究の発展に不可欠であると考えられる。本稿も、先行研究のレビューから課題を導き出す部分までにとどまっておき、実証的な研究までたどり着いてはいないが、この点については稿を改めることとする。

第二に、実証分析を行う際の測定指標や分析方法についての検討である。ネットワークに着目し定義した研究については、一定の蓄積があるが、確立された測定指標はまだ存在しない。信頼に着目し定義した研究については、そもそも研究蓄積が少なく、Uslaner が用いた指標の妥当性についても検証されてはいない。また、調査方法についても、互酬性に着目し定義した先行研究において指摘されているように定量調査だけではなく、定性調査も合わせた両面から調査分析を行う必要がある点も課題といえる。なお、それぞれの研究分野において定量調査が先行している分野、定性調査が先行している分野があるため、分野横断的な視点を持って研究・調査分析を行うことが必要であるといえる。

本稿において、先行研究のレビューから導き出された大きな課題は上記の点であるが、その他にも取り組むべき課題は表1に示した通り存在している。わが国における SC 研究は、海外に比較すると後発である。したがって、今後より一層の研



究蓄積が望まれる。

## 注

- 1 農林水産省編 (2017) を参照。図表 3-1-1 「我が国の人口・高齢化の推移と見通し」のデータを組み換え筆者が割合を算出した。
- 2 一般的信頼とは、全く関係のない人々や見ず知らずの人々に対する信頼のことを指す。
- 3 Putnam (2000) によると、社会関係資本の形式の多様性のあらゆる次元のなかで、最も重要なものが「橋渡し型 SC」と「結合型の SC」の区別であると指摘し、二つの SC のタイプを紹介している。

## 参考文献

- Baker, W. E., & Dutton, J. E. (2006). Enabling Positive Social Capital in Organizations. *Exploring Positive Relationships at Work: Building a Theoretical and Research Foundation*. Lawrence Erlbaum.
- Bourdieu, P. (1986). The forms of capital. *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*. CT: Greenwood, pp.241-258.
- Burt, R. (2001). Structural Holes versus Network Closure as Social Capital. *Social Capital: Theory and Research*. Aldine de Gruyter.
- Coleman, J. S. (1988). Social Capital in the Creation of Human Capital. *The American Journal of Sociology*. Vol.94, pp.95-120.
- Coleman, J. S. (1990). *Foundations of Social Theory*. Harvard University Press.
- 藤井至・藤田武弘 (2015). 「域学連携型農村ワーキングホリデーによる地域コミュニティの変容—ソーシャル・キャピタルの視点から—」『農業市場研究』, 24 (1), pp.41-47.
- Fukuyama, F. (1995). *Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity*. Free Press. (加藤寛訳(1996).『「信」無くば立たず』. 三笠書房.)
- Hall, P. A. (2004). Great Britain: The Role of Government and the Distribution of Social Capital. *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press. (猪口孝訳(2013).「第1章 イギリス—政府の役割と社会関係資本の分配」『流動化する流動化する民主主義 先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』. ミネルヴァ書房.)
- Hanifan, L. J. (1916). The Rural School Community Center. *American Academy of Political and Social Science*, Vol.67, pp.130-138.
- 稲葉陽二 (2011).『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』. 中公新書.
- 稲葉陽二 (2016a).「第1章 ソーシャル・キャピタルはどのような概念か—格差問題・震災の事例から」稲葉陽二・吉野諒三著『ソーシャル・キャピタルの世界 学際的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』. ミネルヴァ書房.
- 稲葉陽二 (2016b).「第2章 定義をめぐる議論」稲葉陽二・吉野諒三著『ソーシャル・キャピタルの世界 学際的有効性・政策的含意と統計・解析手法の検証』. ミネルヴァ書房.
- Jacobs, J. (1961). *The Death and Life of Great American Cities*. Random House. (黒川紀章訳 (1969).『アメリカ大都市の死と生』. 鹿島研究所出版会.)
- 金光淳 (2011).「第4章 経営・ネットワーク理論」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』. ミネルヴァ書房.
- Kawachi, I., Kennedy, B. P., & Glass, R. (1999). Social Capital and Self-Rated Health: A Contextual Analysis. *Am J Public Health*, 89 (8), pp.1187-1193.
- Lin, N. (2001). *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*. Cambridge University Press. (筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 (2008).『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』. ミネルヴァ書房.)
- 内閣府 (2003).『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』.
- 西出優子 (2011).「第6章 NPO /コミュニティ」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』. ミネルヴァ書房.
- 農林水産省 (2007).『地域のつながりや信頼に関するアンケート調査』.
- 農林水産省編 (2017).『平成 28 年度 食料・農業・農村白書』.
- OECD (2002). *Social Capital and Social Wellbeing*. Australian Bureau of Statistics.
- Offe, C., & Fuchs, S. (2004). A Decline of Social Capital?: The German Case. *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press. (猪口孝訳 (2013).「第5章 ドイツ—社会関係資本の衰退?」『流動化する流動化する民主主義 先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』. ミネルヴァ書房.)
- Perez-Diaz, V. (2004). From Civil War to Civil Society: Social Capital in Spain from the 1930s to the 1990s. *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press. (猪口孝訳 (2013).「第6章 スペイン—内戦から市民社会へ」『流動化する流動化する民主主義 先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』. ミネルヴァ書房.)
- Putnam, R. D. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton University Press. (河田潤一訳 (2001).『哲学する民主主義 伝統と改革の市民的構造』. NTT 出版.)
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon and Schuster. (柴内康文訳(2006).『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』. 柏書房.)
- Rothstein, B. (2004). Sweden: Social Capital in the Social Democratic State. *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press. (猪口孝訳 (2013).「第7章 スウェーデン—社会民主主義国家における社会関係資本」『流動化する流動化する民主主義 先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』. ミネルヴァ書房.)
- 坂本治也 (2011).「第2章 政治」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』. ミネルヴァ書房.
- 櫻井清一・横山繁樹・霜浦森平 (2006).「農家の経済活動多角化と農村の社会関係資本—千葉県安房地域における農家調査の分析—」『日本農業経済学会論文集』, 2006, pp.1-8.
- Sato, Y. (2013). Social Capital. *Sociopedia*. International Sociological Association.
- Schlicht, E. (1984). Cognitive Dissonance in Economics. *Normengeleitetes Verhalten in den Sozialwissenschaften*. Duncker & Humblot.
- 高橋正也・比屋根哲・林雅秀 (2012).「農山村集落の活動の展開におけるソーシャル・キャピタルの作用：岩手県西和賀町 S 集落住民の社会ネットワークと活動の検証」『農村計画学会誌』, 31 (2), pp.174-182.
- 高木大資 (2011).「第7章 犯罪」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』. ミネルヴァ書房.
- 露口健司 (2011).「第8章 教育」稲葉陽二・大守隆・近藤克則・宮田加久子・矢野聡・吉野諒三編『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』. ミネルヴァ書房.
- Uslaner, E. M. (2003). *Trust in the Knowledge Society*. prepared for the Conference on Social Capital, Cabinet of the Government of Japan, March 24-25, Tokyo. (西出優子訳 (2004).「4章 知識社会における信頼」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎』. 東洋経済新報社.)

- Wollcock, M., & Narayan, D. (2000). Social Capital: Implications for Development Theory, Research, and Policy. *The World Bank Observer*, 15, pp.225-249.
- Worms, J. (2004). France: Old and New Civic and Social Ties in France. *Democracies in Flux: The Evolution of Social Capital in Contemporary Society*. Oxford University Press. (猪口孝訳 (2013). 「第4章 フランス—新旧の市民的・社会的結束」『流動化する流動化する民主主義 先進8カ国におけるソーシャル・キャピタル』. ミネルヴァ書房.)

受理日 2018 年 12 月 26 日